

地域課題

ウトロ地区のまちづくりについて

答弁 強制執行が行われた際には必要な支援を行う

問

ウトロ地区は現在、土地所有者からの強制立ち退き裁判に住民側が全面敗訴し、いつ強制執行があってもおかしくない状況にある。市営住宅を核に具体的なまちづくりに取り組み必要性があると考えるが市の見解は。

答

ウトロ地域のまちづくりについては地域住民の方々から、引き続きウトロ地区に住み続けられる必要な施策の実施について公営住宅を初めとする具体的なまちづくりプランの提案や要望もある。市としても住民の方々の

榎島城再建を目指した地域づくりを展開しては

答弁 榎島城跡の記念石碑を活用した取り組みを第一に

まちづくり

問

室町幕府は、榎島の合戦で足利義昭が織田信長の軍勢に敗れたことにより滅びた。歴史的象徴としての榎島城にスポットをあて、その再建を目指して、地元と行政が力を合わせた地域づくりを展開してはどうか。

答

榎島城の実態は城というより、館であったとも言われており、具体的な内容はほとんど不明である。わずかに古名と地割、伝承などで推定をされる程度であり、幻の城、夢の中で描く城であると思われる。まずは、昨年の夢創造21事業「我がまち榎島夢追い事業」により、建立された榎島城跡の記念石碑を最大限活用し、地域コミュニティの醸成をはじめ、文化や福祉、環境や安全・安心のまちづくりなど、さまざまな活動を通じて地域が一体となつての取り組みが第一ではないかと考える。今後、地元の活動の成果に大いに期待し、引き続き可能なアドバイスや支援を惜しむものではなく、むしろ「夢と希望にあふれるふるさと宇治」の創造に向けて積極的に協力したい。



榎島城記念碑

福祉

音楽療法の福祉施策への活用は

答弁 音楽療法の成果を分析し、活用の範囲を拡大していく

問

音楽の特性を生かし、心の豊かさや健康を取り戻す音楽療法が老人性痴呆症や心身障害者のリハビリ等に大きい効果があることが科学的に証明されている。今後の市の福祉施策に導入し、活用してはどうか。

答

人の心と体に働きかけ、さまざまな効果が確認されている音楽の特性を活用した音楽療法への関心が急速に高まっている。本市では、日本音楽療法学会に所属されている方を中心として、早くからリハビリ教室や毎年

6月に実施している健康まつり、前期痴呆予防教室などの事業に取り入れている。このほか、このような取り組みが契機となり各福祉施設の独自の活動プログラムに位置付けられている。今後、音楽療法を取り入れたこれらの活動の成果を分析し、介護保険制度の見直しに伴い「健康フロンティア戦略」の方針を考慮し、介護予防プログラムを構築する上で有効なカリキュラムになると考え、さまざまな事業に活用できるかどうか検討していく。

保育所の耐震調査を早急にすべきでは

答弁 今後の検討課題として認識

保育

問

平成15・16年度に実施されている学校・幼稚園の耐震調査の診断結果では、76棟のうち56棟、73%の施設で構造耐震指標が文部科学省の基準を下回っている。保育所でも、早急に耐震調査をすべきでは。

答

平成11年度より取り組まれた公共施設整備計画のなかで、建築物の耐震改修の促進に関する法律施行令の基準に準拠して、同施行令の指導助言建築物の基準である3階建て以上かつ1千平方メートル以上の建物で昭和55年7月以前に建築された建物で、耐震調査が実施された。この結果、保育所の建物は耐震調査の対象とならなかったことから、実施はされなかった。ただし、教育施設においては文部科学省から耐震診断実施計画の指導があり、本市では学校・幼稚園を対象に3力年で調査が実施された。保育所施設についても、検討課題として考えている。今後耐震調査の対象か否かを問わず、老朽化に伴う緊急の対応を要する箇所等については、早急に対応していきたい。

教育

児童安全対策マニュアルについて

答弁 今年度中に市内全校で作成が完了する

問

平成14年12月宇治小児童傷害事件を教訓とし、市の安全対策マニュアルが作成されたが、その具体的な内容は、また今後、同様の事件が発生した場合の対処方法や下校時の対応は市内全校周知・徹底しているのか。

答

市教委では、各学校がそれぞれの特色を生かした独自の安全対策マニュアルを作成するための手引きとして日常及び緊急時の2つの危機管理マニュアルを各校に配布し作成を指示した。各校のマニュアルのチェックも行い、すでに半数の学校で独

なぜ、小・中一貫校が必要なのか

答弁 計画的、継続的な学習指導、生活指導が可能に

教育

問

学校規模適正化検討懇話会の中間答申で、小中一貫校設置の検討について提言があった。小中一貫校を目指すと言っているが、なぜ小中一貫校が必要なのか。また、小中一貫校はどのような教育を目指すのか。

答

小学校から中学校に進学する段階での決まりや学習内容が異なることから、不安や戸惑いを感じ、小学校で認められた個性や能力を継続して伸ばしにくいなどの課題が指摘される。また、中学校では、増加する不登校、少年非行や暴力行為などの低年齢化や問題行動の増加等に対処するため、小・中学校が一体となった強化及び生活面での指導が求められている。そこで、義務教育9年間を見通した指導の一貫性や系統性を図り、計画的、継続的な学習指導、生活指導が可能な小中一貫教育を視野に入れた学校教育の充実が必要と考え、今後、懇話会の最終答申が出された後、答申内容をふまえて、市教委としての考えをまとめ、具体的な方向性を示したい。

教育

学校給食への米粉パンの導入は

答弁 米粉パンの導入に向け今後、調査研究していく

問

健康に良い日本食が見直されている今、米粉を使用した米粉パンは食風味も良く、すでに学校給食に取り入れている市町村もある。穀物の自給率の向上と食生活の改善に結びつく米粉パンを学校給食に取り入れてはどうか。

答

この米粉パンは規格パンとは別の特別加工パンの扱いとなっており今年度までは学校給食への供給はできなかったが、平成17年度より供給が可能となる。学校給食の食事内容多様化への対応、地元産米の消費推進の観点から国でも推奨されているが、安定した味と品質が確保されるのかなどの加工技術面での課題、小麦粉パンより製造コストが高価格面での課題もあり、導入については今後研究していきたいと考える。